

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 藤澤 潤

本論文は、冷戦期のソ連・東欧関係を、ソ連のコメコン（経済相互援助会議）政策、ならびに資源・エネルギー問題という観点から分析したものである。従来ソ連・東欧関係は、ソ連による東欧諸国への一方的な支配として理解されることが多かった。それに対して本論文は、豊富なアーカイヴ史料に基づいて、両者の関係が遥かに複雑であったことを明らかにした。社会主義体制の優位を東欧諸国に納得させるために、ソ連は自国で生産される石油・ガスを、低価格で大量に東欧に供給しなければならなかった。価格・供給量の設定、ソ連以外の資源供給国の開拓、資源開発の規模と資金・労働力負担をめぐり、コメコンではソ連と東欧諸国が駆け引きを繰り返した。本論文は、コメコン加盟諸国、とりわけソ連と東ドイツにおける政策決定過程、コメコンでの各国の議論、それにコメコンと中東諸国の関係についての実証分析である。史料としては、これまで誰も利用したことのないものを含む、ロシアとドイツのアーカイヴ史料が体系的に利用されている。

本論文の構成は以下の通りである。序章で先行研究の整理がなされたのち、第1章ではスターリン末期からフルシチョフ期のソ連の対東ドイツ政策が取り上げられ、「体制間経済競走」としての冷戦の特徴がこの時期に形成されたことが論じられる。第2章ではフルシチョフ期に、資源に軸をおいたコメコンの相互協力体制が確立される過程が確認される。第3章ではアフガニスタンとイラン、第4章ではイラクを対象にして、ソ連だけでは確保できない東欧諸国向けの資源調達の試行錯誤が分析される。第5章では石油危機を受けての、中東からの資源調達の最終的な破綻が分析される。第6章ではブレジネフ期のソ連が、東欧諸国に供給するために、資源開発に過度の資金を投入していく過程が分析される。終章では、資源超大国としてのソ連は、1980年代初頭までに限界を迎えていたという結論が示されるとともに、ソ連・東欧関係においては、支配側であるソ連の方が、植民地のように原料供給国となっていたという逆説が提示される。

ソ連の資源・エネルギー開発、ソ連・東欧関係、対中東をはじめとする国際経済関係の中でのコメコンという、個々に重要な三つの論点を、統合的に分析し、かつそれを史料の網羅的な利用に基づいて、実証的な方法で達成したという点において、本論文は非常に優れた学術研究である。審査においては、本論文の実証性、テーマの独創性が高く評価されるとともに、冷戦史について本論文の観点からより細かに時代区分を行なうべきである、また、エネルギー政策の推移と冷戦史の関係をより明確に論じるべきであるという指摘が出された。これらの指摘は、本論文が冷戦史全般の再検討を促すだけの内容をもつことを認めたものであるといえる。以上のことから審査委員会は全員一致して、本論文が博士（文学）の学位授与に値することを認めた。